

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発			担当部局	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	技術調査課	課長 見坂 茂範			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	「住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)」第3条及び第3条の2			関係する計画、通知等	「成長戦略実行計画」(令和3年6月閣議決定) 「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月閣議決定) 「エネルギー基本計画」(平成30年7月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本技術開発は、住宅・建築物の性能評価技術を開発し、住宅性能表示制度の各種技術基準を近年の社会環境の変化に対応した、消費者に分かりやすく合理的なものへ見直すとともに建築物の性能評価手法のガイドラインの作成等を行うことにより、住宅・建築物の性能の向上を図り、CO2排出量の削減による脱炭素社会の実現や災害時の対応力の強化に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本研究開発は、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機とした在宅勤務の進展、災害時の継続利用等の近年の社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術を実験やシミュレーション等により開発することにより、住宅性能表示制度に関する各種技術基準の見直しのための技術資料及び公共建築物等においても適用可能な性能評価手法に関する各種ガイドラインを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算状況	当初予算	-	-	-	41	51		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	41	51		
	執行額								
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	39	47	重要政策推進枠 51百万円					
	職員旅費	2	4						
	諸謝金	0	-						
	委員等旅費	0	-						
	計	41	51						
	活動内容(アクティビティ)	本研究開発において、近年の社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術を開発し、住宅性能表示制度の各種技術基準が消費者に分かりやすく合理的なものに見直されることにより、民間事業者が住宅性能表示制度を利用して、社会ニーズに即した高い住宅性能を消費者へ訴求することが可能となり、住宅の性能や消費者の満足度が高まることが期待される。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	住宅・建築物の性能評価技術の開発に関する研究を実施する。	住宅・建築物の性能評価技術の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績		-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X:執行額 Y:研究項目の終了件数		単位あたりコスト		-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	住宅性能表示制度に関する各種技術基準の見直しのための技術資料及び建築物の性能評価手法に関するガイドラインを作成する。	住宅性能表示制度に関する各種技術基準の見直しのための技術資料及び建築物の性能評価手法に関するガイドライン数	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	5
		達成度	%		-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HP等で公開された技術資料、ガイドライン								

政策評価 政策 施策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00037.html
	41 技術研究開発を推進する	該当箇所	P79(全体版)
	事業所管部局による点検・改善		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会の事前評価において、脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症拡大、災害の激甚化・頻発化という社会課題に対応すべく、住宅の性能を消費者に分かりやすく訴求する住宅性能表示制度の見直しを行おうという研究の目的は極めて有意義であるとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究開発は、住宅・建築物の性能評価技術を実験等を踏まえて開発し、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度に関する技術基準案の作成、建築物の性能評価手法のガイドライン作成等を行うものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略実行計画」(2021年6月閣議決定)において、住宅・建築物のエネルギー消費性能に関する基準や住宅性能表示制度の見直しなどにより、省エネ性能の向上を図ることが示され、「住生活基本計画(全国計画)」(2021年3月閣議決定)においても、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー性能の一層の向上、防音性や省エネルギー性能等に優れた賃貸住宅の整備、災害時にも居住継続が可能な住宅・住宅地のレジリエンス機能の向上等が位置づけられており、優先度の高い研究課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会の事前評価において、脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症拡大、災害の激甚化・頻発化という社会課題に対応すべく、住宅の性能を消費者に分かりやすく訴求する住宅性能表示制度の見直しを行おうという研究の目的は極めて有意義であるとの評価を受けた。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性		・事前評価結果等を踏まえ、適切に研究開発を推進する。 ・発注にあたり、業務内容や参加資格等において工夫し、価格競争や企画競争により、引き続き競争性・公平性の確保に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取組を進めている。

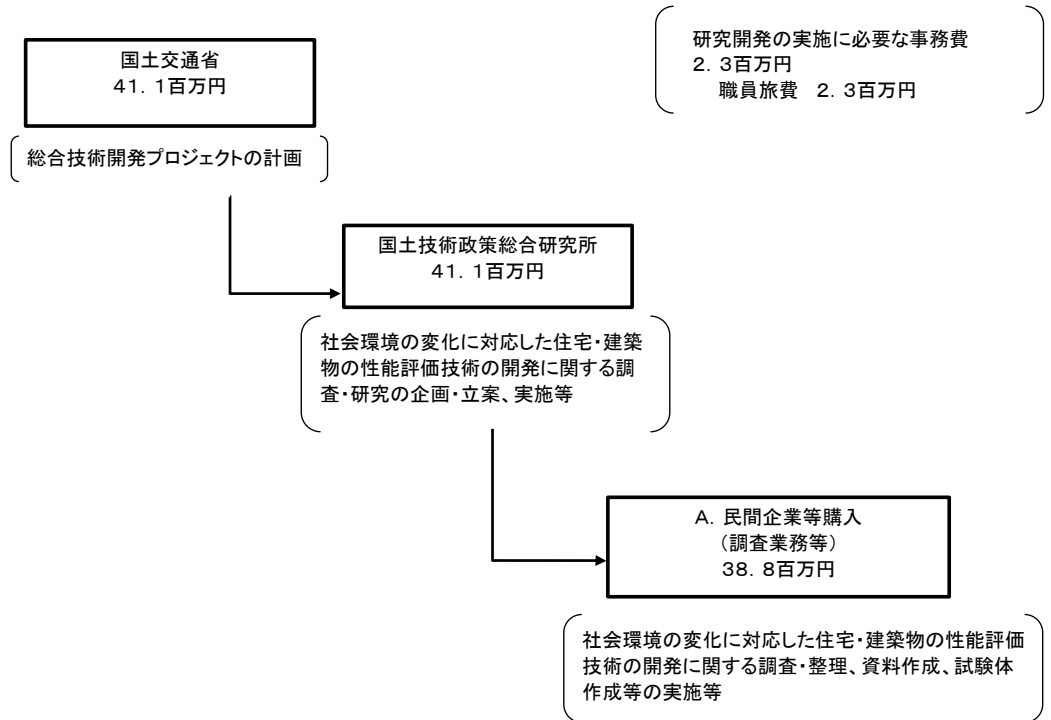
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	新22	0053

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
て補足する)
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入促進			担当部局	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設機械の操作を自動化・自律化・遠隔化する技術や、建設業以外の他産業にて導入されている人間拡張技術(作業の身体負担を軽減するパワーアシストスーツや作業員の視覚や判断を補助するAR(Augmented Reality)等)が、建設現場の生産性向上および働き方改革に資する技術として期待されている。本事業では、直轄工事においてこれらの技術の導入・活用を促進し、建設現場の飛躍的な生産性の向上および働き方改革を実現することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設機械等の自動化・自律化・遠隔化技術について、国としての技術開発・導入に関する技術基準類は未整備である。そこで、建設機械施工の自動化・自律化協議会(令和3年度に設置)を開催し、安全ルールの標準を始めとした自動・自律・遠隔施工における技術基準類を策定すると共に、技術開発における協調領域の設定等により、技術開発を推進する。 また、建設業における労働者不足・高齢化等の問題に対し人カ施工の生産性向上が求められている中、活用が期待される人間拡張技術の導入促進に向けて、導入に向けたロードマップ、建設現場で活用する上でのリクワイアメントを整理したガイドライン等を策定する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	29	29			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	29	29			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	28.3	28.3							
	諸謝金	0.5	0.4							
	職員旅費	0.2	0.2							
	委員等旅費	0.1	0.3							
	計	29	29							
活動内容(アクティビティ)	建設機械等の自動化・自律化・遠隔化技術の技術基準類策定に向けた検討を行う場として、有識者、施工会社、建機メーカー、レンタル会社、行政、研究機関からなる協議会を開催する。 また人間拡張技術の建設現場への円滑な導入に向けた検討を行う場として、有識者、施工会社、行政、研究機関からなるWGを開催する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	各関係者参画のもと、自動化・自律化に関する産学官協議会及び人間拡張技術に関する産学官協議会が開催される。	自動化・自律化に関する産学官協議会及び人間拡張技術に関する産学官協議会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	5	5	
		当初見込み	回	-	-	-	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/産学官協議会の開催回数			単位当たりコスト	百万円/回	-	-	-	5.8	
				計算式	百万円/回	-	-	-	29/5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	建設施工の実現場において自動化・自律化対応建設機械を使用する上で参照すべき基準類を3件策定・改定する。	自動化・自律化対応建設機械について策定・改定された基準類の件数	成果実績	件数	-	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ									

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

技術開発の促進に寄与するように、民間事業者等の参照回数が増えるような自動化・遠隔化に関する技術基準類、人間拡張技術の導入促進に向けたガイドラインの策定を検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえ、自動化・遠隔化に関する技術基準類、人間拡張技術の導入促進に向けたガイドラインの策定を検討する。

備考

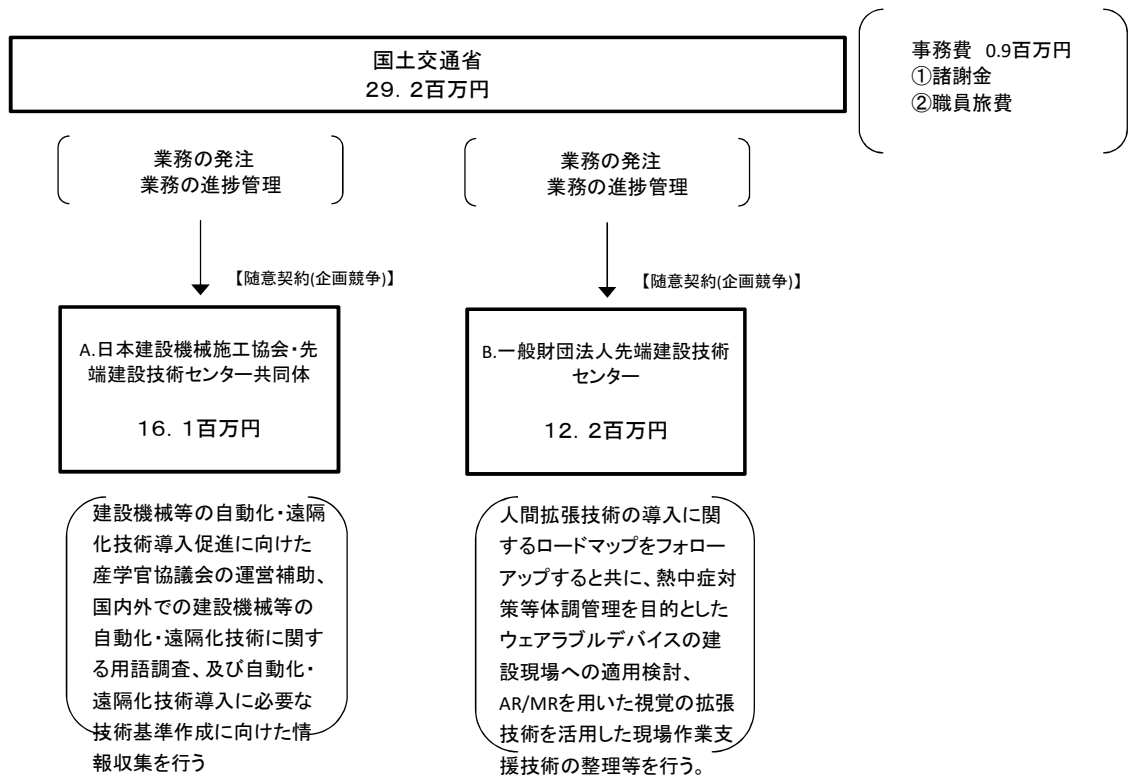
本事業は、令和2年度三次補正予算によって実施した事業である「建設施工における自動化、自律化の促進」および「建設施工における人間拡張に係る技術開発・導入の促進」との継続性を有する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021	国交	新22	0035	2021	国交	20	0374	2021	国交	20	0375
-------	------	----	-----	------	------	----	----	------	------	----	----	------

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



<small>費目・使途</small> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本建設機械施工協会・先端建設技術センター共同体			B.一般財団法人先端建設技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	建設施工における自動化・遠隔化技術の導入促進に関する調査業務	16.1	調査費	令和4年度建設施工におけるDXを活用した人間拡張技術導入に関する調査業務	12.2
	計		16.1	計		12.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本建設機械施工協会・先端建設技術センター共同体	-	建設施工における自動化・遠隔化技術の導入促進に関する調査業務	16.1	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	建設施工におけるDXを活用した人間拡張技術導入に関する調査業務	12.2	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		ICT建設機械の導入支援に向けた認定制度創設		担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラの建設・維持管理、災害対応の担い手不足に対応するため、建設生産システム全てを対象に、ICTなどの新技術を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指している。そのためには直轄工事のみならず、地方公共団体が発注する全国の建設現場にICT施工を浸透させる必要があることから、中小企業が安心してICT建設機械を選定・導入できるようにするため、国土交通省が一定の機能を持つ機械を認定するものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	3次元計測技術を活用しマシンコントロールまたはマシンガイダンス機能を有した建設機械(ICT建設機械)等を国土交通省が認定するにあたり、申請された機械の機能等を審査し、ICT建設機械として認定を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	7	7			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	7	7			
	執行額	0	0							
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
技術研究開発調査費		7	7							
計		7	7							
活動内容(アクティビティ)	中小企業が安心してICT建設機械を選定・導入できるようにするため、国土交通省が一定の機能を持つ機械をICT建設機械として認定を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国土交通省が一定の機能を持つ機械を認定する	ICT建設機械認定制度により認定されるICT建設機械の機種数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/ICT建設機械認定制度により認定されるICT建設機械の機種数			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	建設施工の実現場において、ICT建設機械認定制度で認定されたICT建設機械が4機種導入される	実現場に導入される認定されたICT建設機械の機種数	成果実績	機種	-	-	-	-	6年度	-
			目標値	機種	-	-	-	-	6年度	4
			達成度	%	-	-	-	-	6年度	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ									
政策評価、新経費	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	施策	41 技術研究開発を推進する				該当箇所	P79(全体版)			

関係 表 新 2021 組 取 事 項 計 画 改 革 工 程 再 生 計 画	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
	該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICTなどの新技術を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を達成するためには、直轄工事のみならず地方公共団体が発注する全国の建設現場へICT施工の浸透が不可欠となっている。地方公共団体が発注する工事を担う中小建設業者は、ICT施工の活用機会や実績が少ないため技術支援が必要であり、ICT施工に関する技術基準策定を行い、先進的にICT導入している国が支援を行うことが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」(令和元年6月6日決議)の中で、『建設現場における生産性向上を図るため、技術開発の動向を踏まえ、情報通信技術や三次元データの活用、新技術、新素材又は新工法の導入等を推進するとともに、国は地方公共団体や中小企業・小規模事業者を始めとした多くの企業等において普及・活用させるよう支援すること。』示されている。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

信頼性の高い先行調査の成果を最大限活用して、事業の効率性を高められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

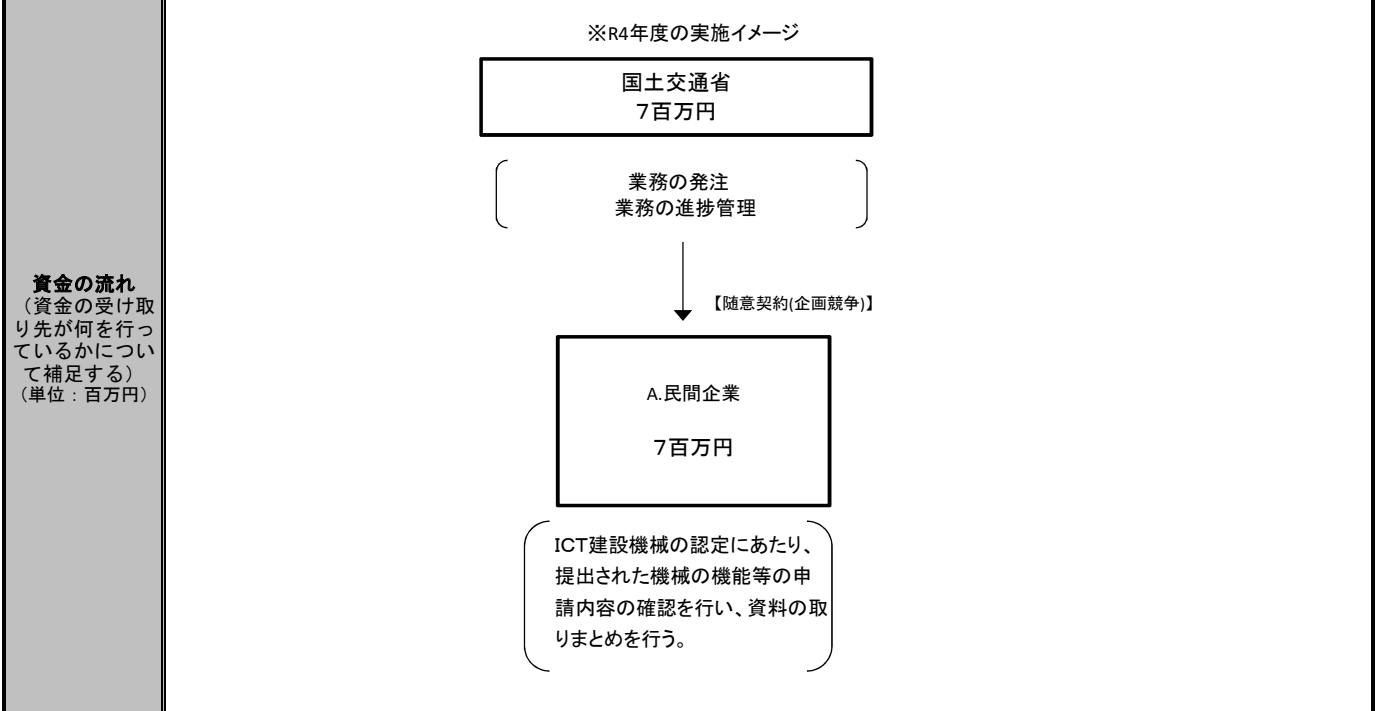
最大限活用して、事業の効率性を高めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021	国交	新22	0036			
-------	------	----	-----	------	--	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記)	A.民間企業			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	ICT建設機械の認定にあたり、提出された機械の機能等の申請内容の確認、資料の	7	-	-		-
計		7	計			0

事業番号 2022 - 国交 - 新22 - 0041

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		国際標準化の推進に向けた戦略策定			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	技術政策課			課長 伊藤 真澄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	第6期科学技術イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021 (令和3年6月18日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021 (令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ (令和3年6月18日閣議決定) 知的財産推進計画2021 (令和3年7月13日知的財産戦略本部決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会課題を解決するための先進的な技術の社会実装の加速化や、国際競争の下での我が国企業による海外展開の促進及び国際市場の獲得の重要な手段として、交通運輸分野における標準の戦略的・国際的な活用を推進する。									
事業概要 (5行程度以内)	船舶、鉄道、自動車、航空等の交通運輸分野における国際標準化の取組状況を企業等にヒアリング等を行うことにより直面する課題等を調査し、我が国が提案している規格案の国際規格化実現や他国提案に対する対処法などの戦略を策定する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	19	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	19	0			
	執行額		0	0	0	-				
	執行率 (%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術開発委託費		19	-						
	計		19	-						
活動内容 (アクティビティ)	民間企業に委託し、国際標準獲得のための調査を実施する									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	交通運輸分野における調査を実施する	調査を行った交通運輸分野数	活動実績 当初見込み	分野	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/分野数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	2.7	
				計算式	百万円 / 分野数	-	-	-	19/7	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	国際標準戦略の策定にあつた課題点を把握する	把握数	成果実績	個	-	-	-	-	-	
			目標値	個	-	-	-	-	7	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省(総合政策局)調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41. 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所: P79(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の経済活動の基盤である交通運輸分野において、国際標準を獲得することは、我が国産業界が世界市場における優位性を確保するとともに、新技術の普及により国民生活の効率性・利便性の向上につながるものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通運輸分野における国際標準策定現場の課題等を把握することを目的としていることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られた成果は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」に位置付けられた「知財戦略を推進するとともに、官民が連携し、先端技術・システム等の標準活用戦略を加速する。」等に資する事業内容であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

--

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	技術政策課	課長 伊藤 真澄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号)第13条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(令和4年4月28日策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) 成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定)等				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宇宙システムが社会経済及び安全保障において果たす役割が益々増加する中、欧州や豪州でSBASの航空以外のモードの利活用に向けた取組が進みつつあり、我が国においても議論を早急に進めるため。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各交通モードにおけるSBASの利活用を促進するため、各交通モード共通のSBAS利用システムとしてアプリケーション若しくは受信機のプロトタイプ等を開発・実証する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	42.7	42.7		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発委託費	42.7	42.7	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	42.7	42.7	-					
活動内容 (アクティビティ)	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発案件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発課題の件数			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	-	-	-	5年度	-年度
			目標値	件	-	-	-	-	1年度
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発」の研究成果報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、宇宙利用等により公共交通の安全性に資するものであり社会的ニーズに対応している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、わが国全体の交通システムに係る安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国が実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化・人口減少など社会的課題への対応として、IoT、AI、ビッグデータ等の新技術の活用が期待されているところ、優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
在外公館のネットワークをより一層活用するなど、信頼性の高い先行調査・研究の成果を最大限活用して、事業の効率性を高められたい。				

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	RC造マンションの既存住宅状況調査等の効率化に向けたデジタル新技術の適性評価基準の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	建築研究部材料・部材基準研究室	室長	三島 直生			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	既存住宅状況調査方法基準 (平成29年国土交通省告示第82号)			関係する計画、通知等	住生活基本計画(令和3年3月) 社整審 既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会(令和3年1月)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	供用期間が長く流通量の多いRC造マンションを対象とし、「既存住宅状況調査」や「既存住宅に係る瑕疵保険」の現場検査について、開発の進むデジタル新技術の適正な導入の促進により調査の効率化及び精度向上を図るための適性評価基準を開発する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、目視・計測が中心である既存住宅状況調査等の現場検査について、RC造マンションを対象にデジタル新技術の適正な導入による効率化及び精度向上に向け適性評価基準等を開発するものであり、現在、目視および計測を中心とした定性的かつ非効率な現地調査が実施されている「既存住宅状況調査」等の現場検査に対して、デジタル新技術の適正な導入の促進により調査の効率化および精度向上を図るための適性評価基準を開発するとともに、調査に必要な履歴情報の選定、データのデジタル化技術の検証、および履歴情報の具体的な利活用方法に関して検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	9	12			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	9	12			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	8	11	重要政策推進枠 12						
	職員旅費	1	1							
	計	9	12							
活動内容 (アクティビティ)	現場検査技術者に対して、既存住宅状況調査等の現場検査の効率化および精度向上による労務作業の軽減。 中古住宅購入者に対して、既存住宅状況調査等の普及促進による既存住宅購入に係る安心感の向上。 民間のデジタル技術開発企業に対して、デジタル技術の開発目標の明示による技術開発の促進。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	各種の計測・解析技術の適性および住宅履歴情報を活用した調査方法に関する研究を行う。	各種の計測・解析技術の適性および住宅履歴情報を活用した調査方法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)÷各種の計測・解析技術の適性および住宅履歴情報を活用した調査方法に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	3	
				計算式	/	-	-	-	9百万円/3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和6年度までに、「既存住宅状況調査」等の現場検査に対するデジタル新技術の適性評価基準を1本策定する。	既存住宅状況調査方法基準に対するデジタル新技術の適性評価基準の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-	
			目標値	本	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									

政策評価 新計	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
		該当箇所	P79(全体版)	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	脱炭素社会に向けて、既存住宅の流通促進が求められており、既存住宅の購入に係る消費者の安心感を高める必要がある。本研究は、既存住宅の取引時に劣化状況や不具合の有無を確認する「既存住宅状況調査」の普及促進を目的としたデジタル新技術の適正な導入のための技術評価基準の開発を目的としており、社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で対象とする既存住宅状況調査は、公共事業や補助事業ではない民間の業務であるため、事業費の対象とならない。また、国土交通省が定める「既存住宅状況調査方法基準」に対するデジタル新技術適用のための技術評価基準の開発は、国の研究機関である国総研が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定)においては、住宅性能に関する情報(インスペクション結果等)が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合の成果目標として、「15%(令和元)→50%(令和12)」が示された。また、社整審の「既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会とりまとめ」(令和3年1月)においては、既存住宅に係る各種調査の効率化と、既存住宅状況調査方法基準の合理化等について既存住宅状況調査等の現場検査の普及のための対策として、デジタル新技術の活用による調査の効率化や精度向上が期待されていることもあり、本事業の優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	建築基準整備の推進事業の中で実施されているM11(既存住宅性能評価(現況検査)及び既存住宅状況調査方法基準の整合化・合理化等に関する検討)は、既存住宅性能評価および既存住宅状況調査方法基準の整合化・合理化を対象としており、本研究が対象とする現場調査のデジタル化に関する技術評価基準の開発とは検討対象が異なる。			
	事業番号			事業名		
	2022	国土交通省		21	0008	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業

点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、予算申請段階における外部有識者による評価委員会に於いて「事前評価」を受け、目視・計測が中心である既存住宅状況調査等の現場検査について、RC造マンションを対象にデジタル新技術の適正な導入による効率化及び精度向上に向け適合性評価基準等のを開発するものであり、既存ストックの流通促進だけでなく建物の長寿命化にも貢献すると考えられることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・発注にあたっては、価格競争や規格競争により競争性の確保に努める。</p>		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
当初の研究計画に従い、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組む。				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	新22	0057

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土技術政策総合研究所
9百万円

各種の計測・解析技術の既存住宅状況調査方法基準に対する適合性の検討および住宅履歴情報を活用した調査方法に関する検討を行う。

事務費 3百万円
①試験研究費 2百万円
②職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A.民間企業
3百万円

鉄筋コンクリート造マンションの劣化調査に適用可能なデジタル技術および履歴情報の活用方法に関する調査を行う。

委託【随意契約(少額)】

B.民間企業(3社)
3百万円

デジタル技術の性能評価を行うための劣化を再現した試験体の作製、および実験補助業務等。

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	住宅研究部建築環境研究室	室長 西澤 繁毅			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 第6条 第2項			関係する計画、通知等	国土交通省、経済産業省、環境省 脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方(令和3年8月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カーボンニュートラル化の実現には、既存オフィスビル等の省エネ改修の促進が必要不可欠である。本事業では、既存オフィスビル等の改修時に省エネ効果を最大化するための技術指針及び評価ツールを開発し、合理的な追加投資でより大きな省エネ、省CO2効果が得られる改修に誘導することにより既存ストックの大幅な省エネ化・脱炭素化を実現することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	既存オフィスビル等の省エネ化・省CO2化を加速させることを目的として、既存オフィスビル等の改修時に現況診断を行って再設計することにより省エネ化・省CO2化の効果を最大化するための具体的な方法を取り纏めた技術指針及びツールの開発を行う。具体的には、国土交通省による補助事業に採択された省エネ効果の高い改修事例を分析して改修設計プロセスの実態や制約(時間、費用等)を明らかにしたうえで、省エネ改修法(診断法、設計法)を纏めた技術的指針を開発する。また、国総研による先行研究で開発した建築物のエネルギー消費性能計算手法の機能を拡張して、既存ビルの改修による費用対効果を事前に予測するツールの開発及び開発したツールの精度検証を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	9	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	9	12		
		執行額	0	0	0				
		執行率(%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	8	12	重要政策推進枠 12					
	職員旅費	1	0						
	計	9	12						
活動内容(アクティビティ)	設計者に対し、オフィスビル等の省エネ改修法(診断法、設計法)を纏めた技術的指針を提供し、改修設計の技術的な支援を行う。また、ビルオーナー及び設計者に対し、省エネ改修の費用対効果予測ツールを提供し、より効果の大きい省エネ改修に誘導する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究を行う。	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)/既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	9		
		計算式	/	-	-	-	9/1		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	令和6年度までに、省エネ改修設計法に関する技術基準を1本、評価ツールを1本作成する。	省エネ改修設計法に関する技術基準類及び評価ツールの数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								

政策評価 政策評価 政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
		該当箇所	P79(全体版)
事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オフィスビル等の省エネ化に関するこれまでの施策や技術的検討は新築が中心であったため、既存ビルの省エネ改修に関する知見・経験は殆ど蓄積されていない。地方自治体や民間ビルオーナーに対して信頼できる判断材料を提供して投資を促すためには、国自らが公平・中立的な観点から研究開発を行い、その成果を情報発信することが期待されており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土技術政策総合研究所では、先行研究課題においてオフィスビル等のエネルギー消費性能評価法に関する研究開発を行っており、その成果は建築物省エネ法の省エネルギー基準の適合性判定ツールとして社会実装されている(年間約15,000棟のビルが本ツールで評価されている)。オフィスビル等のエネルギー消費性能の実態や評価手法に関する知見を豊富に蓄積している国土技術政策総合研究所が国費を用いて研究開発を行うことが最も有効であり効率的である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和3年4月の気候変動に関する首脳会議にて表明された「温暖化ガス排出量を2030年までに2013年度比46%削減」という高い目標を達成するには、我が国のエネルギー消費量の約20%を占めるオフィスビル等について、更なる対策を講じて省エネ化を加速させなければならない。特に既存ビルの省エネ化については補助制度等による誘導的措置は講じられているものの、改修時の規制、基準、指針は全く対応が遅れており喫緊の課題となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、省エネ改修の促進が不可欠な既存オフィスビル等を対象に改修時に活用可能な現況診断法や改修設計法に関わる技術指針及び改修の費用対効果を予測するツールの開発を行うものであり、先行研究課題で開発した「新築ビルのエネルギー消費性能評価ツール(省エネ基準の適合性判定ツール)」に関わる知見を有していることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

事業目的を踏まえ、効果的・効率的に事業を執行するとともに、成果が有効に活用されるよう国交省住宅局と密に連携を行う。また、発注にあたっては、企画競争等により競争性の確保に努め、効果的・効果的な実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	新22	0058

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土技術政策総合研究所
9百万円

既存オフィスビル等の改修時に現況診断を行って再設計することにより省エネ化効果を最大化するための具体的な方法を取り纏めた技術指針及び費用対効果予測ツールの開発を行う。

事務費 3.0百万円
①試験研究費 2.6百万円
②職員旅費 0.4百万円

A. 民間企業
5百万円

実在するオフィスビルに対して省エネ改修設計を試行する。現地調査、外皮・設備設計、省エネルギー量の計算、費用対効果の算出を行い、省エネ改修設計プロセスを具体化し、課題を明らかにする。

B. 民間企業
1百万円

既存部分の外壁・窓や設備機器の性能を推定することができるよう、築年数や製造年等別に外壁・窓や設備機器の標準的な性能がどのように推移してきたかを文献調査等により明らかにする。

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法の開発に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	海洋環境・危機管理研究室長		岡田 知也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸生態系を活用した炭素吸収源対策であるブルーカーボンを推進するため、有機物を含む浚渫土砂を干潟・藻場造成に活用し、炭素貯留量が高い造成干潟・藻場の造成方法を開発する。資源を有効活用し、生物と共生し、グリーン社会に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地球温暖化抑制として温室効果ガスの削減は世界的な課題であり、様々な技術開発が必要である。本研究では、沿岸生態系を活用した炭素吸収源対策であるブルーカーボンを推進するため、有機物を多く含む浚渫土砂を活用し、造成干潟・藻場全体での炭素貯留量の増大を目指す。そこで本研究では、①造成干潟・藻場に活用した浚渫土砂中の炭素残存率の算定、②炭素残存率と諸条件の関係の整理、③炭素貯留効果を考慮した造成干潟・藻場の造成方法の開発を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	8	8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	8	8		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	8	7.6						
	職員旅費	0	0.4						
	-	-							
	-	-							
	その他	0	0						
	計	8	8						
活動内容(アクティビティ)	本研究で開発された造成干潟・藻場の造成方法は、沿岸域における環境保全技術の事業実施者が、沿岸生態系を活用した炭素吸収源対策であるブルーカーボンを推進することを支援する。								
成果目標及び 成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								

点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の教育等)」に関する「事前評価」を受けている。本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。
	改善の方向性	事業終了後には、外部有識者による「事後評価」を受けることとしている。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	新22	0059

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

〈執行予定イメージ〉

国土交通省
国土技術政策総合研究所
8.2百万円

職員旅費
0.2百万円

【簡易公募型プロポーザルに準ずる方式】

民間会社
6百万円

実験備品等の購入
2.2百万円

・造成干潟・藻場に活用した浚渫土砂中の炭素残存率の算定
・炭素残存率と諸条件の関係の整理
・炭素貯留効果を考慮した造成干潟・藻場の造成方法の開発

・造成干潟・藻場に活用した浚渫土砂中の炭素残存率に影響を及ぼす要素(環境条件、設計等)の調査

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	効率的な維持管理に向けた既存港湾施設のBIM/CIM構築手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	港湾施工システム・保全研究室長		辰巳 大介			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存港湾施設の維持管理業務へのBIM/CIM導入を促進し、情報検索の効率化・点検作業の効率化・補修補強方法選定の効率化等により、維持管理業務の生産性を向上させることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老朽化する港湾施設が増大する中で適切な維持管理を継続的に実施するため、BIM/CIMの導入により維持管理の生産性を向上させる必要がある。本研究では、既存港湾施設を対象に、維持管理に着眼したBIM/CIMの要件(モデル詳細度、属性情報等)を策定し、2次元図面や計測データ等から既存港湾施設のBIM/CIMを効率的に構築する手法を開発する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	8	8			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	8	8			
	執行額									
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
試験研究費		8	7.9							
職員旅費		0.2	0.1							
-		-	-							
その他		0	0							
計		8	8							
活動内容 (アクティビティ)	BIM/CIMに利用可能な維持管理に係る既存資料の収集整理や関係者へのヒアリングを実施し、当該成果をもとに既存港湾施設のBIM/CIMを効率的に構築する手法を開発することにより、国・港湾管理者・民間事業者等が行う港湾施設の維持管理・点検診断業務の効率化を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	-	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	8	
				計算式	百万円/件	-	-	-	8/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	6年度	
	維持管理のための既存港湾施設のBIM/CIM構築手法に関する要領・ガイドライン類の作成・改定	要領・ガイドライン類の作成・改定件数	成果実績	式	-	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	-	1
達成度			%	-	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土技術政策総合研究所調べ		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載				チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進		
	政策評価	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進	
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00037.html
			該当箇所	P79(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野: -	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	-
			該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けたうえで研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を受けたうえで研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会資本整備重点計画の重点目標「持続可能なインフラメンテナンス」及び「インフラ分野のDX」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の教育等)」に関する「事前評価」を受けている。本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。		
	改善の方向性	事業終了後には、外部有識者による「事後評価」を受けることとしている。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

研究成果が、BIM/CIMの導入により維持管理の生産性を向上させることにつながるように、実効性のあるものになるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえ、事業の成果を有効に活用するために、事業の成果を活用する関係者との議論を通じて、実効性のあるものになるよう努めたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	新22	0060 00

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〈執行予定〉

国土交通省
国土技術政策総合研究所
8.2百万円

維持管理に着目した既存港湾施設のBIM/CIMに係る課題分析とBIM/CIMの備えるべき要件の検討
2次元図面や計測データを用いて、既存港湾施設のBIM/CIMを効率的に作成する手法の検討

【簡易プロポーザル方式】

民間会社
8.2百万円

BIM/CIMに利用可能な維持管理に係る既存資料の収集整理
維持管理に着目したBIM/CIMに係る関係者からのヒアリングと課題抽出

職員旅費
0.2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)